

第 8 回 定 時 総 会 議 案 書

令和2年6月9日(火)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

第 8 回 定時総会次第

- 1、開会の言葉
- 2、会長挨拶
- 3、議長選出
- 4、議事録署名人選出
- 5、議事

報告事項

令和元年度 事業報告について

令和2年度 事業計画について

令和2年度 正味財産増減計算書について

決議事項

第1号議案 令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び
財産目録並びに監査報告承認の件

- 6、閉会のことば

令和元年度事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

I 概要

葛飾法人会は、公益社団法人として 7 年目となる令和元年度も、公益事業を一段と促進した。公益事業に関しては、税知識の普及、納税意識高揚事業並びに税制税務に関する事業、地域企業の経営に関わる事業、地域社会の発展に貢献する事業等幅広く事業を推進した。

共益事業、会員充実事業についても法人会活動の活性化のため活発な事業展開をした。

II 主要な事業報告

1、税知識の普及を目的とする事業(公 1-1)

(1)新設法人説明会

- 第 1 回 平成 31 年 4 月 11 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 5 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 2 回 令和元年 7 月 24 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 6 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 3 回 令和元年 10 月 23 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 12 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 4 回 令和 2 年 1 月 20 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 9 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか

(2)決算法人説明会

- 第 1 回 平成 31 年 4 月 3 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 32 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 2 回 令和元年 5 月 9 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 22 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 3 回 令和元年 6 月 4 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 32 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 4 回 令和元年 7 月 4 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 30 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか

- 第 5 回 令和元年 8 月 2 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 24 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 6 回 令和元年 9 月 4 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 19 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 7 回 令和元年 9 月 11 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 14 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 8 回 令和元年 10 月 9 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 16 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 9 回 令和元年 12 月 3 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 24 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 10 回 令和 2 年 1 月 16 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 24 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 11 回 令和 2 年 3 月 2 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 19 名
 会場 葛飾法人会館 3 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官ほか
- 第 12 回 令和 2 年 3 月 5 日(木) 資料配布 9 名
 新型コロナウイルス感染予防の見地から中止となった

(3)税務実務講座

①令和元年度給与経理担当者実務講座(全 4 回)14 時 00 分～16 時 00 分

- 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
 講師 葛飾税務署法人課税第二部門 関上席調査官
- 第 1 回 平成 31 年 4 月 2 日(火) 出席 3 名
 第 2 回 平成 31 年 4 月 9 日(火) 出席 4 名
 第 3 回 平成 31 年 4 月 16 日(火) 出席 3 名
 第 4 回 平成 31 年 4 月 23 日(火) 出席 2 名

②令和元年度決算書作成実務講座(全 5 回) 14 時 30 分～16 時 30 分

- 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
 講師 東京税理士会葛飾支部所属 和知税理士
- 第 1 回 令和 2 年 1 月 24 日(金) 出席 5 名
 第 2 回 令和 2 年 1 月 27 日(月) 出席 5 名
 第 3 回 令和 2 年 1 月 28 日(火) 出席 4 名
 第 4 回 令和 2 年 1 月 29 日(水) 出席 4 名

第5回 令和2年1月30日(木) 出席5名

③令和元年度申告書作成実務講座(全3回) 13時30分～15時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 宮下上席調査官

第1回 令和2年2月19日(水) 出席6名

第2回 令和2年2月21日(金) 出席6名

第3回 令和2年2月26日(水) 出席4名

(4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催した。

① 租税教室

令和元年5月～9月にかけて葛飾区内の13校で租税教室を実施した。

② 夏休み税金教室

令和元年8月21日(水)に葛飾税務署にて葛飾区内の小学生を対象に税金教室を開催して、小学生23名が出席した。講師は葛飾税務署員及び東京税理士会葛飾支部所属の税理士が行う。

③ 税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学5、6年生を対象に絵はがきコンクールを実施する。令和元年度は18校が参加して、応募数は933作品を数える。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞、葛飾都税事務所長賞、葛飾区長賞といった優秀作品24作品を表彰した。作品は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示したほか、令和元年11月20日(水)には葛飾法人会館にて表彰式を行った。また前年度の優秀作品を10月18日～20日に葛飾区産業フェア会場にて展示した。

(5)税を考える週間に因む署長講演会

令和元年11月21日(木)にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に因んで、開催する。葛飾税務署長が講師を務める。演題は「くらしを支える税」であった。

(6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

令和元年度の広報誌「かつしかの窓」は、年4回発行して、毎回4,800部印刷した。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回730部、葛飾都税事務所50部、葛飾区内の金融機関等に150部配布して、一般の方へ当会の活動を広く周知するように努めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等の事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)発行の機関誌も配布した。また、ホームページにおいても当会の活動を広く周知するよう努めている。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税表彰式

令和元年11月12日(火)に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と葛飾税務

署関係 5 団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会、葛飾酒類協議会)で開催した。納税意識高揚並びに税知識普及に永年に亘り貢献した者が表彰された。当会は葛飾税務署長表彰が 3 名、同感謝状が 3 名表彰された。また当会長表彰として 8 名が表彰された。

(2) 税制講演会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招いて令和 2 年 3 月開催予定であったが、新型コロナウイルス感染予防対策として、開催を見合わせた。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公 1 - 3)

(1) 法人会全国大会の参画と提言

第 36 回法人会全国大会三重大会が令和元年 10 月 3 日(木)津市産業スポーツセンター等で行われ、当会からは 4 名が参加した。

法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を、令和元年 11 月 11 日(月)に葛飾区選出の代議士に、同日に葛飾区役所総務部長に会長以下役員 5 名で提出し要望活動を展開した。

(2) 全国青年の集い

第 33 回全国の青年の集い大分大会が令和元年 11 月 8 日(金)iichiko 総合文化センターで開催され、当会の青年部会から 4 名参加した。

(3) 全国女性フォーラム

第 14 回全国女性フォーラム富山大会が平成 31 年 4 月 25 日(木)に富山産業展示館で開催され、当会の女性部会から 3 名参加した。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公 2 - 1)

(1) 政治経済講演会

令和元年 8 月 22 日(木)かめありリリオホールにおいて猫ひろし氏を招いて、「未来に向かって走る」を演題に講演会を開催した。182 名の出席者(内一般から約 28 名が出席)があった。

(2) 法人会と区民の集い

令和元年 10 月 28 日(月)かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにて、令和元年度法人会と区民の集いを開催した。本年度は吉幾三氏を招き、葛飾区地域住民との交流を深めることを目的に開催した。入場者 1,136 名(内一般から約 120 名が出席)があった。

(3) 研修会

第 1 回は令和元年 7 月 26 日(金)「原理原則を大事に 日本発・世界初の商品を作り出す力」、第 2 回は令和元年 12 月 11 日(水)「SDGs を取り巻く日本の最新動向」と題して、地域企業の若者を主として参加いただき開催した。実践体験的な研修会も含め行った、なお第 3 回研修会を令和 2 年 3 月 9 日(月)に予定してい

たがコロナウイルス感染予防の見地より開催中止となった。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1)簿記中級コース (全12回) 18時00分～20時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 TAC専任講師・税理士 松本 勝氏

第1回	令和元年10月1日(火)	出席16名
第2回	令和元年10月4日(金)	出席15名
第3回	令和元年10月8日(火)	出席16名
第4回	令和元年10月11日(金)	出席14名
第5回	令和元年10月15日(火)	出席12名
第6回	令和元年10月18日(金)	出席15名
第7回	令和元年10月21日(月)	出席15名
第8回	令和元年10月25日(金)	出席15名
第9回	令和元年10月29日(火)	出席13名
第10回	令和元年11月1日(金)	出席13名
第11回	令和元年11月5日(火)	出席13名
第12回	令和元年11月8日(金)	出席12名

(2)情報端末活用講座

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 ㈱ブレーン専任講師 阿部 満氏

令和元年7月19日(金)14時00分～16時00分 出席者15名

「これからの決済方法と対策」ポイント還元、手数料割引、どうなる！？と題して電子マネー決済へと移り変わっている現状に対応できるための講座を開催した。出席者は15名であった。

(3)パソコン教室(全2回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 ㈱ブレーン専任講師 中村 和彦氏

第1回	令和2年1月17日(金)	出席10名
第2回	令和2年1月20日(月)	出席7名

(4)社会保険・労働保険事務手続セミナー(全4回) 14時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京都社会保険労務士会葛飾支部所属の石井社会保険労務士

第1回	令和元年5月21日(火)	出席5名
第2回	令和元年5月23日(木)	出席3名
第3回	令和元年5月27日(月)	出席3名
第4回	令和元年5月29日(水)	出席3名

(5) 経営者のためのセミナー

令和2年1月22日(水) 会場 葛飾法人会館2階会議室

「閉鎖空間における人間関係の楽しみ方」と題して、職場の人間関係をより快適にするための方法を南極探検隊調理人「悪魔のおにぎりの発案者」渡貫淳子氏を招き開催した。出席者は18名であった。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として実施。当該献血推進は年2回実施した。

当該献血推進は当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当する。

第1回 令和元年11月3日(日) 水元公園 申込者96名 献血者83名

第2回 令和元年12月7日(土) JR亀有駅 南口 申込者56名 献血者50名

第3回 令和2年3月14日(土) 新型コロナウイルス感染予防の見地から中止

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉施設への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施した。令和元年度は6月25日(火)に社会福祉法人「武蔵野会きね川福祉作業所」を訪問した。女性部会員6名が参加した。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。令和元年度は54件提出した。

(4) 地域事業部研修会

当会の第1地域事業部～第8地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に以下の事業を実施した。

① 税務研修と健康セミナー

令和元年10月26日(金) 会場 高砂地区センター

第1地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを併せて実施した。税務研修は葛飾税務署員が担当し、健康セミナーは浅野まみこ氏を講師に招き「代謝力アップで元気なカラダを手に入れる～食べて健康になる方法～」のテーマで行った。135名が参加した。

② 税務研修と教養講座

イ 令和元年6月28日(金) 会場 亀有地区センター

第3地域事業部では、税務研修と日本の話芸パート1として第3地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会と、相続・遺言にまつわる問題を落語風に面白く解説。約62名が参加した。

ロ 令和元年11月22日(金) 会場 テクノプラザかつしか2階大ホール

第3地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会と日本話芸を楽しみながら税を知ろうとの狙いで第一部で税務研修として消費税・軽減税率制度について、第2部で「税金と落語」という演題による講座を開催した。税務研修は葛飾税務署員が担当し教養講座は落語家が担当した。約103名が参加した。

ハ 令和元年11月28日(木) 会場 堀切地区センター

第4地域事業部では、税の週間に因んだ研修会として、税に関する研修会を実施。地域事業部内の会員や近隣の住人の方々へ楽しく税について考えて頂く機会をもってもらうために開催している。税務研修は葛飾税務署員が担当し、第2部は落語家等によりに税の話題を含めた楽しく聞ける講座をしている。約125名が参加した。

③ 救命講習会

第1回救命講習会

令和元年6月8日(土) 出席者 40名 会場 新小岩地区センター

第2回救命講習会

令和元年9月21日(土) 出席者 50名 会場 新小岩北地区センター

第7地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施した。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与された。

④ 葛飾少年野球教室

令和元年12月7日(土) 会場 新小岩公園野球場など

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催し、約175名が参加した。

⑤ 体験活動

令和元年10月27日(日) 会場 東立石緑地公園

第6地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第5、6地域事業部が合同で「東立石緑地公園で中川に親しむ集い2019」と称し開催。税金クイズラリー、中川の水質検査体験、防災訓練、凧製作、釣り体験、公園清掃などを行った。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催した。当会の役員、会員のほか葛飾区民の方が約3,000名参加したものと推定される。

⑥ その他の地域事業部の事業

第2地域事業部では令和元年10月19日(土)に金町地区センターにおいて、「税の知識と地域の集い」を実施した。第1部で消費税の軽減税率制度の解説、111名の参加であった。

第8地域事業部では、令和元年11月4日(金)、葛美中学校グラウンドで、地域住民との交流機会を図ると共にグラウンドゴルフ競技を通じ技術向上を目的にグラウンドゴルフ大会を開催した。約200名の参加者があった。

(5)健康セミナー(厚生委員会主催)

第1回健康セミナー 令和元年9月17日(火) 出席者 61名

会場 葛飾法人会館3階会議室

講師 松本 光正氏

演題 笑いと健康～プラス思考で医療を考えよう～

第2回健康セミナー 令和2年2月17日(月) 出席者 42名

会場 葛飾法人会館3階会議室

講師 植田 美津恵氏

演題 戦国武将の健康法に学ぶ

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

(1)全法連関連

①経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進

②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進

③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

(2)貸倒保証制度

貸倒保証制度の普及・推進

(3)自動販売機手数料

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料で、令和元年度は15,179円の手数料収入を得た。

(4)受取広告手数料

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

(5)葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施した。

(1) 新年賀詞交歓会

令和2年1月9日(木)かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務署関係5団体が共催して行なった。

(2) 定時総会懇親会

令和元年6月11日(火)に実施した当会の定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催した。

(3) オープンボウリング大会

令和元年9月4日(月)に新小岩サニーボウルにおいて、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンボウリング大会を開催した。参加者は144名だった。

(4) オープンゴルフ大会

令和元年11月14日(木)にJGMゴルフクラブやさと石岡コースにて、スポーツを通じてより多くの交流の場を持つためにオープンゴルフ大会を開催した。参加者は91名だった。

9、会員充実事業(他2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として令和元年9月20日(金)に葛飾法人会館3階大会議室にて会員増強運動推進会議を開催した。

10、会員支援事業(他3)

(1) 共済制度連絡協議会を令和元年7月17日(水)に葛飾法人会館3階会議室にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与した。この会議には来賓を含めて65名出席した。

(2) 令和元年度の税務相談はなかった。

(3) 生活習慣予防健診(第8地域事業部管内)

日時 令和元年10月30日(水)9時30分～

場所 西水元地区センター

参加者 14名

11、組織状況

期首会員数(平成31年4月1日現在)	3,143社
(会員内訳)正会員	2,887社
賛助会員	256社
加入率(会員数÷稼動法人数)	28.5%
令和元年度中の移動状況	
入会	72社
退会	165社

期末会員数(令和2年3月31日現在)	3,050社
(会員内訳)正会員	2,782社
賛助会員(個人)	250名
賛助会員(法人)	18社

加入率(会員数÷稼動法人数) 27.0%

12、会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。そのほかにも本部を含めて各々会議等を開催したが、回数多数のため省略する。

本部

会議名	回数	会議名	回数
常任理事会	5	定例理事会	7

委員会

会議名	回数	会議名	回数
総務委員会	3	財務委員会	13
組織委員会	7	事業研修委員会	6
税制委員会	3	広報委員会	6
厚生委員会	4	社会貢献委員会	1

※臨時委員会も回数に含む

青年部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	11	研修会	3
東法連第5ブロック役員会	5	東法連全体会議	1

女性部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	10	幹事会	1
東法連女連協定時連絡協議会	中止	東法連女連協役員会	1

令和 2 年度事業計画

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という)は、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」の方針を達成するため組織一体となって事業活動を展開する。

事業の実施にあたっては、「税」に関する活動に力点をおきながら、地域社会の発展に貢献する事業の推進といった公益事業の更なる拡充を図る以下の諸施策に取り組み、法人会の基盤を強固なものとするための組織作りに努める。

II. 主要事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業(公 1-1)

(1) 新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に 3 ヶ月に 1 回、年 4 回開催する。

(2) 決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に年 1 2 回開催する。

(3) 税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

① 給与経理担当者実務講座

② 決算書作成実務講座

③ 申告書作成実務講座

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

① 租税教室

② 夏休み税金教室、税金クイズラリー

③ 税に関する絵はがきコンクール

(5) 税を考える週間に因む署長講演会

毎年 1 1 月に実施する「税を考える週間」に合わせて、税務署関係 5 団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会、葛飾酒類協議会 以下「税務署関係 5 団体」という)が共催し、毎年 1 回開催する。葛飾税務署長が講師を務めて、税に関わる講演を行う。

(6) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動を広く周知するように努めている。

当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)が発行する機関誌も配布している。

当会のホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1) 納税功労者表彰式

毎年11月の「税を考える週間」の付近に、葛飾税務署と税務署関係5団体により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に多大な功績があった者に表彰状を贈呈する。

(2) 税制講演会

税制・税務分野並びにこれらに関連した講演会を行う。各々の分野に精通した講師を招き開催する。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1) 法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会（以下「東法連」という）を通じて全法連に上申している。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士並びに地方自治体に提出し要望活動を展開する。

(2) 全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

(3) 全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1) 政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

(2) 法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルにとらわれない広範囲なテーマについて、各々の分野における第一人者を講師に招いて開催する。

(3) 青年部会研修会

葛飾区内の法人及び個人の若手経営者を対象に、会社を経営していくうえで必要な知識やスキルを習得する研修会を年3回程度開催する。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記講座

経理知識の向上を目的に、「簿記3級検定コース」として簿記・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養う事を目標に実施する。9月下旬頃～11月中旬頃、全12回で開催する。

(2) パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年2回開催する。

(3) 情報端末活用講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に情報端末をビジネスに有効に活かすための講座等を年1回開催する。

(4) 社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。5月下旬頃に全4回開催する。

(5) 経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に経営者の資質向上の方策や法人経営上の問題点・課題等の解決方法について学ぶことを目的にしている。当該セミナーは年1回程度開催する。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進運動

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回程度実施する。

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

(4) 地域事業部研修会

当会の第1地域事業部～第8地域事業部では、地域社会への貢献活動を行う事を目的に以下にかかげる事業を実施する。

①各種研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保している。

②教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。話す力を養う講座、地区内の経営者に技術力の高さを披露する講座並びに葛飾昔ばなしを聞く会などを開催する。

③救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年2回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤体験活動

葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、公園清掃などを行う。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。

⑥グラウンドゴルフ大会

幅広い年代の方々の参加で競技の技術向上・活性化を図る事を目的に開催する。グラウンドゴルフの公式ルールに則り、地域の中学校の校庭にて競技は行われ、多数の参加住民のなか、優秀者には団体並びに個人の表彰を行っている。

(5)健康セミナー

法人経営者とその従業員並びに地域住民を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回程度実施する予定である。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1)全法連関連事業

①経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進

②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進

③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進

(2) 貸倒保証制度事業

(3) 自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。

(4) 受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

(5) 葛飾優申会事務代行手数料事業

葛飾優申会の事務業務を代行することに対する対価として、葛飾優申会事務代行協定書に基づき委託料を受領する。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

(1) 新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として税務署関係5団体が共催して行う。

(2) 定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。

(3) 全法連主催全国大会の際に懇親会に参加

(4) オープンゴルフ大会並びにオープンボウリング大会事業

スポーツを通じてより多くの交流の場を持つために、年1回ゴルフ大会とボウリング大会を開催する。

9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実がはかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強運動推進会議を開催するほか、会員増強に功労のあった者に対する表彰を定時総会で行う。

10、会員支援事業(他3)

- (1) 当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。

その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談がある。

- (2) 当会の会員各位を支援するもので、健康維持及び増進を図るため生活習慣予防検診（有料）事業を行う。

令和2年度

正味財産増減計算書の予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
① 受取会費	43,668,000	44,737,200	△ 1,069,200	
正会員受取会費	42,016,800	43,164,000	△ 1,147,200	2,818社
賛助個人会員受取会費	1,500,000	1,422,000	78,000	250名
賛助法人会員受取会費	151,200	151,200	0	18社
部会員受取会費	0	0	0	
青年部会受取会費	0	0	0	
女性部会受取会費	0	0	0	
② 事業収益	2,582,000	2,619,000	△ 37,000	
公益目的事業	2,335,000	2,332,000	3,000	
国政健全事業	20,000	32,000	△ 12,000	
税知識普及事業	20,000	32,000	△ 12,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	20,000	32,000	△ 12,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	20,000	32,000	△ 12,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	2,315,000	2,300,000	15,000	
一般経営情報事業	2,000,000	2,000,000	0	
法人会と区民の集収益	2,000,000	2,000,000	0	2000円*1000名
青年部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	315,000	300,000	15,000	
簿記講座収益	190,000	175,000	15,000	
パソコン教室収益	55,000	55,000	0	
情報端末活用講座収益	0	0	0	
社保労保セミナー収益	70,000	70,000	0	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	247,000	287,000	△ 40,000	
収益事業	247,000	247,000	0	
福利収益事業	247,000	247,000	0	
貸倒保証手数料収益	30,000	30,000	0	
自動販売機手数料収益	17,000	17,000	0	
受取広告料	100,000	100,000	0	
受取事務手数料	100,000	100,000	0	
その他共益事業	0	40,000	△ 40,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	40,000	△ 40,000	
会員増強推進収益	0	40,000	△ 40,000	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	19,325,300	19,802,500	△ 477,200	
受取助成金	17,825,300	18,152,500	△ 327,200	
全法連受取助成金	17,625,300	17,952,500	△ 327,200	
葛飾区受取助成金	200,000	200,000	0	
受取補助金	1,500,000	1,650,000	△ 150,000	
全法連受取補助金	150,000	150,000	0	
東法連受取補助金	1,350,000	1,500,000	△ 150,000	
④ 雑収益	120,030	120,050	△ 20	
受取利息	30	50	△ 20	
特別会費雑収益	120,000	120,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	65,695,330	67,278,750	△ 1,583,420	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	47,575,450	47,778,948	△ 203,498	
給料手当	11,840,500	11,921,930	△ 81,430	
退職給付費用	1,241,000	912,297	328,703	
福利厚生費	2,550,000	2,550,000	0	
旅費交通費	1,893,000	2,138,000	△ 245,000	
通信運搬費	2,124,500	1,810,500	314,000	
減価償却費	3,626,950	3,626,721	229	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	5,678,000	5,038,000	640,000	
修繕費	1,275,000	1,275,000	0	
印刷製本費	2,913,000	3,386,000	△ 473,000	
光熱水料費	1,020,000	977,000	43,000	
賃借料	1,980,000	1,303,500	676,500	
諸謝金	2,273,000	2,067,000	206,000	
租税公課	875,500	3,575,500	△ 2,700,000	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
支払手数料	8,285,000	7,197,500	1,087,500	
② 管理費	18,642,050	19,159,376	△ 517,326	
給料手当	2,089,500	2,103,870	△ 14,370	
退職給付費用	219,000	160,995	58,005	
福利厚生費	450,000	450,000	0	
表彰費	200,000	400,000	△ 200,000	
会議費	3,744,500	3,744,500	0	
総会費	1,250,000	1,250,000	0	
役員会費	987,000	987,000	0	
委員会費	253,500	253,500	0	
総務委員会費	27,000	27,000	0	
財務委員会費	15,000	15,000	0	
組織委員会費	45,000	45,000	0	
事業研修委員会費	33,000	33,000	0	
税制委員会費	18,000	18,000	0	
広報委員会費	27,000	27,000	0	
厚生委員会費	67,500	67,500	0	
社会貢献委員会費	21,000	21,000	0	
部会会議費	1,200,000	1,200,000	0	
青年部会会議費	600,000	600,000	0	
女性部会会議費	600,000	600,000	0	
支部会議費	0	0	0	
その他会議費	54,000	54,000	0	
旅費交通費	7,741,000	8,129,500	△ 388,500	
通信運搬費	94,500	94,500	0	
減価償却費	640,050	640,011	39	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	150,000	150,000	0	
修繕費	225,000	225,000	0	
印刷製本費	60,000	90,000	△ 30,000	
燃料費	15,000	15,000	0	
光熱水料費	180,000	172,500	7,500	
賃借料	120,000	90,000	30,000	
保険料	580,000	580,000	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,500	154,500	0	
支払負担金	470,000	450,000	20,000	
支払寄付金	300,000	300,000	0	
支払手数料	459,000	459,000	0	
会費徴収費	600,000	600,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	66,217,500	66,938,324	△ 720,824	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 522,170	340,426	△ 862,596	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 522,170	340,426	△ 862,596	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入	0	6,324,000	△ 6,324,000	
経常外収益計	0	6,324,000	△ 6,324,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	6,324,000	△ 6,324,000	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 522,170	6,664,426	△ 7,186,596	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 522,170	6,664,426	△ 7,186,596	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 592,170	6,594,426	△ 7,186,596	
一般正味財産期首残高	251,536,328	245,903,765	5,632,563	
一般正味財産期末残高	250,944,158	252,498,191	△ 1,554,033	
一般正味財産への振替額	0	2	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	250,944,158	252,498,191	△ 1,554,033	

当期予算において一般正味財産期首残高は前期の一般正味財産期末残高の金額としている。

科 目 コード	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計		内取 引等消 去	合計
	1,800	1,900	1,000		3,000	4,000	5,000	6,000		9,000		
	国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経 常 収 益												
① 受 取 会 費	0	0	20,911,100	20,911,100	0	0	0	0	0	22,756,900	0	43,668,000
正会員受取会費			20,911,100	20,911,100						21,105,700		42,016,800
賛助個人受取会費			0	0						1,500,000		1,500,000
賛助法人受取会費			0	0						151,200		151,200
② 事 業 収 益	20,000	2,315,000	0	2,335,000	247,000		0	0	247,000	0	0	2,582,000
税務実務研修会収益	20,000			20,000					0			20,000
法人会と区民の集い収益		2,000,000		2,000,000					0			2,000,000
簿記講座収益		190,000		190,000					0			190,000
パソコン教室収益		55,000		55,000					0			55,000
社保労保セミナー収益		70,000		70,000					0			70,000
会員増強推進収益				0			0		0			0
簡保取扱手数料収益				0	0				0			0
貸倒保障制度収益				0	30,000				30,000			30,000
自販機手数料収益				0	17,000				17,000			17,000
受取広告料				0	100,000				100,000			100,000
受取斡旋手数料					0				0			0
受取事務手数料					100,000				100,000			100,000
③ 受取補助金等	200,000	0	17,625,300	17,825,300	0	0	0	0	0	1,500,000	0	19,325,300
全法連助成金収益			17,625,300	17,625,300								17,625,300
葛飾区補助金収益	200,000			200,000								200,000
全法連補助金収益				0						150,000		150,000
東法連補助金収益										1,350,000		1,350,000
④ 雑収益										120,030		120,030
受取利息				0						30		30
特別会費雑収益				0						120,000		120,000
雑収益				0						0		0
経 常 収 益 計	220,000	2,315,000	38,536,400	41,071,400	247,000	0	0	0	247,000	24,376,930	0	65,695,330
(2) 経 常 費 用												
① 事 業 費												
給料手当	4,736,200	5,014,800		9,751,000	0	278,600	1,532,300	278,600	2,089,500			11,840,500
退職給付費用	496,400	525,600		1,022,000	0	29,200	160,600	29,200	219,000			1,241,000
福利厚生費	1,020,000	1,080,000		2,100,000	0	60,000	330,000	60,000	450,000			2,550,000
旅費交通費	419,000	978,000		1,397,000	0	14,000	468,000	14,000	496,000			1,893,000
通信運搬費	1,253,200	776,800		2,030,000	0	12,600	69,300	12,600	94,500			2,124,500
減価償却費	1,450,780	1,536,120		2,986,900	0	85,340	469,370	85,340	640,050			3,626,950
消耗品費	1,269,000	3,870,000		5,139,000	0	220,000	212,000	107,000	539,000			5,678,000
修繕費	510,000	540,000		1,050,000	0	30,000	165,000	30,000	225,000			1,275,000
印刷製本費	1,178,000	1,528,000		2,706,000	0	8,000	191,000	8,000	207,000			2,913,000
光熱水料費	408,000	432,000		840,000	0	24,000	132,000	24,000	180,000			1,020,000
賃借料	272,000	1,588,000		1,860,000	0	16,000	88,000	16,000	120,000			1,980,000
諸謝金	594,000	1,657,000		2,251,000	0	0	0	22,000	22,000			2,273,000
租税公課	350,200	370,800		721,000	0	20,600	113,300	20,600	154,500			875,500
支払手数料	1,649,400	5,691,600		7,341,000	0	61,200	821,600	61,200	944,000			8,285,000
事 業 費 計	15,606,180	25,588,720	0	41,194,900	0	859,540	4,752,470	768,540	6,380,550	0	0	47,575,450
② 管 理 費												
給料手当										2,089,500		2,089,500
退職給付費用										219,000		219,000
福利厚生費										450,000		450,000
表彰費										200,000		200,000
会議費										3,744,500		3,744,500
総会費										1,250,000		1,250,000
役員会費										987,000		987,000
委員会費										253,500		253,500
部会会議費										1,200,000		1,200,000
その他会議費										54,000		54,000
旅費交通費										7,741,000		7,741,000
通信運搬費										94,500		94,500
減価償却費										640,050		640,050
消耗什器備品費										50,000		50,000
消耗品費										150,000		150,000
修繕費										225,000		225,000
印刷製本費										60,000		60,000
燃料費										15,000		15,000
光熱水料費										180,000		180,000
賃借料										120,000		120,000
保険料										580,000		580,000
租税公課										154,500		154,500
支払負担金										470,000		470,000
支払寄付金										300,000		300,000
支払手数料										459,000		459,000
会費徴収費										600,000		600,000
新聞図書費										100,000		100,000
管 理 費 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,642,050	0	18,642,050
経 常 費 用 計	15,606,180	25,588,720	0	41,194,900	0	859,540	4,752,470	768,540	6,380,550	18,642,050	0	66,217,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,386,180	△ 23,273,720	38,536,400	△ 123,500	247,000	△ 859,540	△ 4,752,470	△ 768,540	△ 6,133,550	5,734,880	0	△ 522,170
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,386,180	△ 23,273,720	38,536,400	△ 123,500	247,000	△ 859,540	△ 4,752,470	△ 768,540	△ 6,133,550	5,734,880	0	△ 522,170
2 経常外増減の部												0
(1) 経常外 収 益												0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外 費 用												0
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,386,180	△ 23,273,720	38,536,400	0	247,000	△ 859,540	△ 4,752,470	△ 768,540	△ 6,133,550	5,734,880		△ 522,170
他会計振替額				123,500	△ 123,500				△ 123,500		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,386,180	△ 23,273,720	38,536,400	0	123,500	△ 859,540	△ 4,752,470	△ 768,540	△ 6,257,050	5,734,880	0	△ 522,170
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	70,000	0	0	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,386,180	△ 23,273,720	38,536,400	0	53,500	△ 859,540	△ 4,752,470	△ 768,540	△ 6,327,050	5,734,880	0	△ 592,170
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,536,328		251,536,328
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,271,208		250,944,158
II 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
III 正味財産期末残高	△ 15,386,180	△ 23,273,720	38,536,400	0	53,500	△ 859,540	△ 4,752,470	△ 768,540	△ 6,327,050	257,271,208	0	250,944,158

令和元年度

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	693,894	122,143	571,751
当座預金	25,863,570	24,457,628	1,405,942
普通預金	9,154,740	8,029,694	1,125,046
未収会費	133,800	285,600	△ 151,800
前払金	300,000	434,460	△ 134,460
貯蔵品	11,740	18,220	△ 6,480
立替金	0	156,000	△ 156,000
流動資産合計	36,157,744	33,503,745	2,653,999
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	141,923,565	136,423,565	5,500,000
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	1,846,225	6,711,600	△ 4,865,375
特定資産合計	144,769,790	144,135,165	634,625
(3) その他固定資産			
建物	60,055,545	63,213,330	△ 3,157,785
建物付属設備	6,644,112	7,541,595	△ 897,483
構築物	345,634	543,139	△ 197,505
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	37,268	51,227	△ 13,959
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	72,814,000	77,080,732	△ 4,266,732
固定資産合計	217,583,790	221,215,897	△ 3,632,107
資産合計	253,741,534	254,719,642	△ 978,108
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	233,481	318,918	△ 85,437
未払法人税等	125,500	98,600	26,900
流動負債合計	358,981	417,518	△ 58,537
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,846,225	6,711,600	△ 4,865,375
固定負債合計	1,846,225	6,711,600	△ 4,865,375
負債合計	2,205,206	7,129,118	△ 4,923,912
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	251,536,328	247,590,524	3,945,804
一般正味財産合計	251,536,328	247,590,524	3,945,804
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(142,923,565)	(137,423,565)	(5,500,000)
正味財産合計	251,536,328	247,590,524	3,945,804
負債及び正味財産合計	253,741,534	254,719,642	△ 978,108

令和元年度

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	43,673,100	45,016,500	△ 1,343,400	
正会員受取会費	42,102,000	43,515,800	△ 1,413,800	2,782社
賛助個人会員受取会費	1,419,900	1,346,000	73,900	250名
賛助法人会員受取会費	151,200	154,700	△ 3,500	18社
部会員受取会費	0	0	0	
② 事業収益	2,957,476	1,336,340	1,621,136	
公益目的事業	2,709,000	1,057,000	1,652,000	
国政健全事業	20,000	32,000	△ 12,000	
税知識普及事業	20,000	32,000	△ 12,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	20,000	32,000	△ 12,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	20,000	32,000	△ 12,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	2,689,000	1,025,000	1,664,000	
一般経営情報事業	2,422,000	868,000	1,554,000	
法人会と区民の集い収益	2,422,000	868,000	1,554,000	
部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	267,000	157,000	110,000	
簿記学院収益	190,000	89,000	101,000	
パソコン教室収益	51,000	36,000	15,000	
社保労保セミナー収益	26,000	32,000	△ 6,000	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	0	0	0	
地域事業部活動収益	0	0	0	
収益事業等	248,476	279,340	△ 30,864	
収益事業	248,476	259,340	△ 10,864	
福利収益事業	248,476	259,340	△ 10,864	
貸倒保証手数料収益	25,797	10,310	15,487	
自動販売機手数料収益	15,179	13,080	2,099	
受取広告料	107,500	87,000	20,500	
受取斡旋手数料	0	48,950	△ 48,950	
受取事務手数料	100,000	100,000	0	
その他共益事業	0	20,000	△ 20,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	20,000	△ 20,000	
会員増強推進収益	0	20,000	△ 20,000	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	20,028,500	20,085,300	△ 56,800	
受取助成金	18,152,500	17,973,300	179,200	
全法連受取助成金	17,952,500	17,756,300	196,200	
葛飾区受取助成金	200,000	217,000	△ 17,000	
受取補助金	1,876,000	2,112,000	△ 236,000	
全法連受取補助金	446,000	702,000	△ 256,000	
東法連受取補助金	1,430,000	1,410,000	20,000	
④ 雑収益	125,023	115,033	9,990	
受取利息	23	33	△ 10	
特別会費雑収益	125,000	115,000	10,000	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	66,784,099	66,553,173	230,926	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	43,349,058	46,081,798	△ 2,732,740	
給料手当	11,645,264	15,261,781	△ 3,616,517	
退職給付費用	1,239,830	89,667	1,150,163	
福利厚生費	1,895,646	2,517,343	△ 621,697	
旅費交通費	1,467,663	1,976,121	△ 508,458	
通信運搬費	1,374,620	1,630,042	△ 255,422	
減価償却費	3,626,721	4,364,361	△ 737,640	
消耗品費	4,629,141	4,509,154	119,987	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	2,922,379	2,969,961	△ 47,582	
光熱水料費	1,069,882	1,049,648	20,234	
賃借料	1,417,949	1,427,677	△ 9,728	
諸謝金	4,954,203	4,767,652	186,551	
租税公課	868,020	868,190	△ 170	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
支払手数料	6,237,740	4,650,201	1,587,539	
② 管理費	19,363,737	18,686,016	677,721	
給料手当	2,055,048	2,693,257	△ 638,209	
退職給付費用	218,795	15,825	202,970	
退職金	1,291,150	0	1,291,150	
福利厚生費	334,527	444,237	△ 109,710	
表彰費	397,128	32,916	364,212	
会議費	2,212,882	3,375,223	△ 1,162,341	
総会費	1,062,145	1,068,779	△ 6,634	
役員会費	990,737	953,944	36,793	
委員会費	150,000	138,000	12,000	
総務委員会費	0	21,000	△ 21,000	
財務委員会費	0	12,000	△ 12,000	
組織委員会費	27,000	19,500	7,500	
事業研修委員会費	28,500	25,500	3,000	
税制委員会費	10,500	15,000	△ 4,500	
広報委員会費	24,000	16,500	7,500	
厚生委員会費	51,000	28,500	22,500	
社会貢献委員会費	9,000	0	9,000	
部会会議費	0	1,200,000	△ 1,200,000	
青年部会会議費	0	600,000	△ 600,000	
女性部会会議費	0	600,000	△ 600,000	
支部会議費	0	0	0	
その他会議費	10,000	14,500	△ 4,500	
旅費交通費	9,104,808	8,179,861	924,947	
通信運搬費	73,155	75,767	△ 2,612	
減価償却費	640,011	770,183	△ 130,172	
消耗品費	63,891	134,207	△ 70,316	
修繕費	157,205	49,583	107,622	
印刷製本費	78,888	57,267	21,621	
燃料費	12,731	7,072	5,659	
光熱水料費	188,804	185,233	3,571	
賃借料	99,057	102,644	△ 3,587	
保険料	522,340	537,595	△ 15,255	
租税公課	153,180	153,210	△ 30	
支払負担金	432,490	442,902	△ 10,412	
支払寄付金	95,740	363,590	△ 267,850	
支払手数料	472,540	467,180	5,360	
会費徴収費	521,019	496,127	24,892	
新聞図書費	103,748	102,137	1,611	
雑費	134,600	0	134,600	
経常費用計	62,712,795	64,767,814	△ 2,055,019	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,071,304	1,785,359	2,285,945	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	4,071,304	1,785,359	2,285,945	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計引前当期一般正味財産増減額	4,071,304	1,785,359	2,285,945	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	4,071,304	1,785,359	2,285,945	
法人税、住民税及び事業税	125,500	98,600	26,900	
当期一般正味財産増減額	3,945,804	1,686,759	2,259,045	
一般正味財産期首残高	247,590,524	245,903,765	1,686,759	
一般正味財産期末残高	251,536,328	247,590,524	3,945,804	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	251,536,328	247,590,524	3,945,804	

科 目 コード	公益目的事業会計		21,051,000		収益事業等会計						法人会計		合計
	1,800	1,900	1,000		3,000	4,000	5,000	6,000			9,000	内部取引等消去	
	国政健全	地域社会	公益共通	小計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小計		法人会計		
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経 常 収 益													
①受 取 会 費	0	0	16,563,542	16,563,542	0	0	0	0	0	0	27,109,558	0	43,673,100
正会員受取会費			16,563,542	16,563,542							25,538,458		42,102,000
賛助個人受取会費			0	0							1,419,900		1,419,900
賛助法人受取会費			0	0							151,200		151,200
②事 業 収 益	20,000	2,689,000	0	2,709,000	248,476		0	0	248,476	0	0	0	2,957,476
税務実務研修会収益	20,000			20,000							0		20,000
法人会と区民の集い収益		2,422,000		2,422,000							0		2,422,000
部会研修会収益		0		0							0		0
簿記講座収益		190,000		190,000							0		190,000
パソコン教室収益		51,000		51,000							0		51,000
社保労保セミナー収益		26,000		26,000			0				0		26,000
会員増強推進収益			0	0			0				0		0
簡保取扱手数料収益				0	0						0		0
貸倒保障制度収益				0	25,797						25,797		25,797
自販機手数料収益				0	15,179						15,179		15,179
受取広告料				0	107,500						107,500		107,500
受取斡旋手数料					0						0		0
受取事務手数料					100,000						100,000		100,000
③受取補助金等	200,000	0	17,952,500	18,152,500	0	0	0	0	0	0	1,876,000	0	20,028,500
全法連助成金収益			17,952,500	17,952,500									17,952,500
葛飾区補助金収益	200,000			200,000									200,000
全法連補助金収益				0							446,000		446,000
東法連補助金収益											1,430,000		1,430,000
④雑収益											125,023		125,023
受取利息				0							23		23
特別会費雑収益				0							125,000		125,000
雑収益				0							0		0
経常 収益 計	220,000	2,689,000	34,516,042	37,425,042	248,476	0	0	0	248,476	29,110,581	0	0	66,784,099
(2) 経 常 費 用													
①事 業 費													
給料手当	4,658,103	4,932,115		9,590,218	0	274,006	1,507,034	274,006	2,055,046				11,645,264
退職給付費用	495,928	525,109		1,021,037	0	29,172	160,448	29,173	218,793				1,239,830
福利厚生費	758,255	802,866		1,561,121	0	44,603	245,318	44,604	334,525				1,895,646
旅費交通費	281,097	1,062,659		1,343,756	0	9,441	105,025	9,441	123,907				1,467,663
通信運搬費	865,343	436,124		1,301,467	0	9,754	53,646	9,753	73,153				1,374,620
減価償却費	1,450,691	1,536,021		2,986,712	0	85,335	469,340	85,334	640,009				3,626,721
消耗品費	825,260	2,723,238		3,548,498	0	203,729	841,887	35,027	1,080,643				4,629,141
修繕費	0	0		0	0	0	0	0	0				0
印刷製本費	1,403,300	1,296,552		2,699,852	0	10,518	201,490	10,519	222,527				2,922,379
光熱水料費	427,955	453,125		881,080	0	25,174	138,455	25,173	188,802				1,069,882
賃借料	224,523	1,094,371		1,318,894	0	13,207	72,640	13,208	99,055				1,417,949
諸謝金	354,800	4,599,403		4,954,203	0	0	0	0	0				4,954,203
租税公課	347,208	367,632		714,840	0	20,424	112,332	20,424	153,180				868,020
支払助成金	0	0		0	0	0	0	0	0				0
支払手数料	1,448,807	4,178,795		5,627,602	0	63,005	429,128	118,005	610,138				6,237,740
事業 費 計	13,541,270	24,008,010	0	37,549,280	0	788,368	4,336,743	674,667	5,799,778	0	0	0	43,349,058
②管 理 費													
給料手当										2,055,048			2,055,048
退職給付費用										218,795			218,795
退職金										1,291,150			1,291,150
福利厚生費										334,527			334,527
表彰費										397,128			397,128
会議費										2,212,882			2,212,882
総会費										1,062,145			1,062,145
役員会費										990,737			990,737
委員会費										150,000			150,000
部会会議費										0			0
支部会議費										0			0
その他会議費										10,000			10,000
旅費交通費										9,104,808			9,104,808
通信運搬費										73,155			73,155
減価償却費										640,011			640,011
消耗品費										63,891			63,891
修繕費										157,205			157,205
印刷製本費										78,888			78,888
燃料費										12,731			12,731
光熱水料費										188,804			188,804
賃借料										99,057			99,057
保険料										522,340			522,340
租税公課										153,180			153,180
支払負担金										432,490			432,490
支払寄付金										95,740			95,740
支払手数料										472,540			472,540
会費徴収費										521,019			521,019
新聞図書費										103,748			103,748
雑費										134,600			134,600
管 理 費 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,363,737	0	0	19,363,737
経常 費用 計	13,541,270	24,008,010	0	37,549,280	0	788,368	4,336,743	674,667	5,799,778	19,363,737			62,712,795
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,321,270	△ 21,319,010	34,516,042	△ 124,238	248,476	△ 788,368	△ 4,336,743	△ 674,667	△ 5,551,302	9,746,844			4,071,304
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
当期経常増減額	△ 13,321,270	△ 21,319,010	34,516,042	△ 124,238	248,476	△ 788,368	△ 4,336,743	△ 674,667	△ 5,551,302	9,746,844	0	0	4,071,304
2 経常外増減の部													0
(1) 経常外 収 益													0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(2) 経常外 費 用													0
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 13,321,270	△ 21,319,010	34,516,042	△ 124,238	248,476	△ 788,368	△ 4,336,743	△ 674,667	△ 5,551,302	9,746,844	0	0	4,071,304
他会計振替額			124,238	124,238	△ 124,238				△ 124,238				0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,321,270	△ 21,319,010	34,640,280	0	124,238	△ 788,368	△ 4,336,743	△ 674,667	△ 5,675,540	9,746,844	0	0	4,071,304
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	125,500	0	0	0	125,500	0			125,500
当期一般正味財産増減額	△ 13,321,270	△ 21,319,010	34,640,280	0	1,262	△ 788,368	△ 4,336,743	△ 674,667	△ 5,801,040	9,746,844	0	0	3,945,804
一般正味財産期首残高	△ 113,291,934	△ 160,574,432	251,274,665	△ 22,591,701	2,049,298	△ 5,277,471	△ 27,427,900	△ 4,822,816	△ 35,478,889	305,661,114			247,590,524
一般正味財産期末残高	△ 126,613,204	△ 181,893,442	285,914,945	△ 22,591,701	2,048,036	△ 6,065,839	△ 31,764,643	△ 5,497,483	△ 41,279,929	315,407,958			251,536,328
II 指定正味財産増減の部													0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 126,613,204	△ 181,893,442	285,914,945	△ 22,591,701	2,048,036	△ 6,065,839	△ 31,764,643	△ 5,497,483	△ 41,279,929	315,407,958			251,536,328

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成をしている。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

(3)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。

当期においては免税事業者である。

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
特定資産				
会館建設資金	136,423,565	5,500,000	0	141,923,565
修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付資金	6,711,600	2,749,775	7,615,150	1,846,225
小 計	144,135,165	8,249,775	7,615,150	144,769,790
合 計	144,135,165	8,249,775	7,615,150	144,769,790

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	141,923,565	(0)	(141,923,565)	(0)
修繕積立資金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付資金	1,846,225	(0)	(0)	(1,846,225)
小 計	144,769,790	(0)	(142,923,565)	(1,846,225)
合 計	144,769,790	(0)	(142,923,565)	(1,846,225)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	69,894,455	60,055,545
建物付属設備	15,705,280	9,061,168	6,644,112
構 築 物	1,975,050	1,629,416	345,634
車輛運搬具	1,454,895	1,454,894	1
什 器 備 品	8,329,925	8,292,657	37,268
土 地	5,725,440	0	5,725,440
電話加入権	6,000	0	6,000
合 計	157,415,150	90,332,590	72,814,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

8. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

10. 関連当事者との取引の内容

11. 重要な後発事象

12. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)会計基準

財務諸表は平成20年12月適用の「公益法人会計基準」の様式によっている。

(3)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、今期においてはその基準により公益目的事業70%収益事業等15%法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

(4)経常費用

経常費用事業費について平成26年度より事業から費用表示に変更している。

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
基本財産 特定資産	会館建設資金	136,423,565	5,500,000	0	141,923,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	6,711,600	2,749,775	7,615,150	1,846,225
	特定資産 計	144,135,165	8,249,775	7,615,150	144,769,790
合 計		144,135,165	8,249,775	7,615,150	144,769,790

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,711,600	1,458,625	6,324,000		1,846,225

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	693,894
	当座預金		運転資金として	25,863,570
		みずほ銀行 葛飾支店		25,863,570
	普通預金		運転資金として	9,154,740
		きらぼし銀行 立石支店		2,492,606
		亀有信用金庫 青戸支店		3,383,396
		亀有信用金庫 青戸支店		774,338
		ゆうちょ銀行		2,504,400
	未収会費	会費	12件	133,800
	貯蔵品	法人会ハッジ		11,740
	仮払金	仮払金		0
	前払金	前払金	会場費かつしかシンフォニーヒルズ	300,000
	立替金	立替金		0
流動資産合計				36,157,744
(固定資産) 特定資産	会館建設資金	決済預金	会館の建設のため使用できる預金 公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用	0
		みずほ銀行 葛飾支店		
		決済預金		
		みずほ銀行 葛飾支店		73,170,302
		決済預金		
		きらぼし銀行 立石支店		68,753,263
			小計	141,923,565
	修繕積立資金	決済預金	会館修繕のために準備している預金	
		きらぼし銀行 立石支店		1,000,000
	退職給付資金	決済預金	退職給付のために準備している預金	
		亀有信用金庫 青戸支店		1,846,225
			小計	1,846,225
	建物	749.68㎡ 3階建 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している	60,055,545
	建物付属設備	空調設備、外壁、入口自動ドア他	〃	6,644,112
	構築物	門扉	〃	345,634
	車輛運搬具	自動車1台	〃	1
	什器備品	金庫、ビデオ他	〃	37,268
	土地	555.37㎡ 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している	5,725,440
	電話加入権	3本	〃	6,000
固定資産合計				217,583,790
資産合計				253,741,534
(流動負債)	未払金			0
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	事務職員等に対する預り金	233,481
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	確定法人税等の未払分	125,500
流動負債合計				358,981
(固定負債)	退職給付引当金	事務職員の退職金の支払引当金	事務職員に対する退職金支払いに備えたもの	1,846,225
固定負債合計				1,846,225
負債合計				2,205,206
正味財産				251,536,328
負債及正味財産合計				253,741,534

監査報告書

令和2年4月9日

公益社団法人葛飾法人会
会長 増田 充孝 殿

監事 山崎 安男 

監事 二瓶 光男 

監事 花島 恵子 

私ども監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。